

貸借対照表

株式会社 FREE'S INTERNATIONAL

平成20年8月31日現在

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 2,506,876,193 】	【 流 動 負 債 】	【 3,091,591,854 】
現金及び預金	472,800,641	支払手形	1,323,730,070
売掛金	1,000,329,449	設備支払手形	31,243,100
商 品	783,218,780	買掛金	654,022,127
製 品	85,071,556	1年内返済予定の長期借入金	100,000,000
原 材 料	144,965	未払金	317,414,208
仕 掛 品	25,125,911	未払費用	171,836,741
貯 蔵 品	8,373,565	前受金	12,818,750
前 渡 金	3,637,444	預り金	134,742,132
前払費用	35,836,139	未払法人税等	146,096,043
未収入金	4,726,367	未払消費税等	93,577,019
立 替 金	351,142	賞与引当金	36,300,000
仮払金	1,371,452	返品調整引当金	34,842,776
繰延税金資産	95,858,782	ポイント引当金	34,968,888
貸倒引当金	△ 9,970,000		
【 固 定 資 産 】	【 2,398,753,537 】	【 固 定 負 債 】	【 411,502,922 】
(有形固定資産)	(1,111,080,737)	関係会社長期借入金	400,000,000
建物附属設備	831,214,291	預り保証金	3,000,000
什器備品	279,866,446	退職給付引当金	8,502,922
建設仮勘定		負 債 合 計	3,503,094,776
(無形固定資産)	(145,600)	純 資 産 の 部	
電話加入権	145,600	【 株 主 資 本 】	【 1,402,534,954 】
(投資その他の資産)	(1,287,527,200)	(資 本 金)	(10,000,000)
出 資 金	500,000	(資 本 剰 余 金)	(565,333,290)
敷金・保証金	1,078,696,245	その他資本剰余金	565,333,290
長期前払費用	36,777,727	(利 益 剰 余 金)	(827,201,664)
繰延税金資産	171,553,228	その他利益剰余金	827,201,664
		繰越利益剰余金	827,201,664
		純 資 産 合 計	1,402,534,954
資 産 合 計	4,905,629,730	負 債 純 資 産 合 計	4,905,629,730

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料 …… 総平均法による原価法

ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産

旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産

定率法

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 長期前払費用……………均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末におい

て将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4) 返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【貸借対照表の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 407, 748, 926円

【当期純損益金額】

1. 当期純利益 226, 102, 750円

【重要な後発事業に関する注記】

1. 平成20年9月1日付けでアント[®]バ[®]イ[®]-アント[®]ティ[®]事業を親会社である株式会社サンエー・インターナショナルに譲渡しました。